

EHIME えひめトレード&トレンド TRADE & TREND

●えひめフォーカス

「世界とつながる愛媛、
人とモノと情報が行き交うグローバルステージ」
愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
代表取締役 高橋 祐二

●ニューストピックス

- ・【最新版】ジェトロの海外ビジネスサポートメニューの
ご紹介
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
愛媛貿易情報センター 松野 はるな
- ・インドネシア経済交流ミッションについて
愛媛県 経済労働部 産業支援局 産業政策課

●海外ビジネス

「現地社員と共に成長する日本食研の米国事業」
米国ニッポン食研株式会社
取締役副会長兼CFO 黒崎 力

●『産貿協』からのお知らせ

愛媛県内企業の貿易・投資等実態調査結果について
「愛媛県国際取引企業リスト 2023」の発行

「世界とつながる愛媛、人とモノと 情報が行き交うグローバルステージ」



愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
代表取締役 高橋 祐二

弊社は平成5年（1993年）に、当時のFAZ法（輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法）に基づき、愛媛県の第三セクターとして設立されました。当社には愛媛国際貿易センター「アイテムえひめ」と愛媛国際物流ターミナル「アイロット」の2つの事業部があります。

「アイテムえひめ」は現在、愛媛県から指定管理者として指定を受け、貸館業等の管理業務を行っています。「アイテムえひめ」は、中四国最大級の展示場を有し、年間に約30万人を超える来場者があり、各種イベントや会議に利用されてきました。しかしながら令和2年（2020年）以降は新型コロナの影響で、一時的にはイベント利用が大幅に減少しました。こうした中、施設の広い空間、立体駐車場を有していることから、コロナ禍の下では、試験会場やワクチン接種会場として利用されてきました。また、昨年末に館内光ケーブルの敷設とWi-Fi環境の整備を行いましたので、魅力あるイベント会場として、利用拡大に取り組みたいと考えています。

「アイロット」は、FAZ構想で整備された松山港（ガントリークレーン2基を有する）の近くに、上屋棟、倉庫棟、冷蔵庫棟を備え、全国に4か所（横浜港、かわさきFAZ、中部国際空港、当社）しかない総合保税地域の指定を受け、輸出入貨物の積み下ろし、通関等が行われています。倉庫関連施設は約4万平米、コンテナヤードは36あり、物流業者の方にご利用いただいております。

「アイロット」設立当時は、FAZ法の目的に沿った形で、輸入促進が求められてきました。しかし、日本の経済構造の変化に伴い、現在は輸出を主とした業務が中心となっています。

「アイロット」は平成22年（2010年）から、愛媛県の地域商社による県産品の輸出拡大策の一環として、シンガポール向けの地域商社としての業務を開始しました。

シンガポール向けの輸出（主に食品）については、現地食品商社の要望を受け、県内メーカーを中心にしてシンガポール市場に適合する商品の発掘を行い、輸出を行っています。

ただ弊社単独で商品を探すのには限界があり、平成29年（2017年）12月に四国内の地銀で構成する「四国アライアンス」と協働で、1回目の「四国アライアンス 四国食品商談会」を、平成30年（2018年）7月には2回目を開催しました。なお、令和2年（2020年）3月に予定していた3回目はコロナの影響で開催が見送りとなりました。ウィズコロナの下、令和5年（2023年）夏に、3回目の商談会を開催すべく、現在準備を進めています。この商談会は、事前にメーカーから希望価格、ロット等の提供を受け、シンガポールの食品商社と協議し、最終ユーザーの購入価格を明確にしたうえで商談会を行うことから、商談会に参加している最終ユーザーは、この商品が欲しいと言った段階で、商談が成立することから、効率的な商談が可能になっています。

また、今後はシンガポール以外の国（ベトナムやマレーシアなど）への輸出促進に向けた取り組みも行っていきます。グローバルな視野に立って海外バイヤーが何を必要としているかを察し、ローカルな地元商品を提案することにより地域に貢献できる地域商社事業の意義は大きいと考え、今後も真摯に取り組んで参ります。

最後に当社は、SDGsやESG経営の一環として、令和2年（2020年）に、「アイロット」の上屋棟屋根に売電型太陽光パネル発電装置を設置し、令和5年（2023年）3月には冷凍冷蔵庫棟屋根に自己消費型の太陽光パネル発電装置を設置しました。更に同年5月には照明のLED化を進める計画があり、CO₂削減に向けた環境保全にも積極的に取り組んで参ります。

【最新版】ジェトロの海外ビジネス サポートメニューのご紹介 ～海外ビジネス、まずはジェトロにご相談ください～

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
愛媛貿易情報センター 松野 はるな



2022年5月にジェトロ愛媛貿易情報センターに着任しました松野はるなと申します。愛媛にきてから、趣味はドライブとなりました。暇さえあれば四国中をめぐり、雄大な自然や美味しい食べ物でリフレッシュしています。さて、今回は2023年度最新の海外ビジネスに活用できるジェトロサービスを紹介いたします。

New！新規輸出1万者支援プログラム

この度ジェトロ、経済産業省、中小企業庁及び中小機構が一体となり、「新規輸出1万者支援プログラム」を開始しました。全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一気通貫で実施します。

〈プログラムの流れ（イメージ）〉

Step 1：お申込み

特設サイトからお申込みいただきます。※初めてジェトロのサービスを利用する方は、まずお客様情報登録（無料）が必要となります。

Step 2：ジェトロからのヒアリング

ジェトロからより詳細な輸出希望の確認のために、電話もしくはオンライン面談いたします。

Step 3：サービスのご提案

貴社の希望をもとに、貴社の現況にあった最適なジェトロ事業、支援機関のサービスをご提案。経営戦略からの支援希望の場合は中小機構にお取次ぎします。

Step 4：ジェトロによるマッチングの活用

ジェトロBtoBマッチングサイト（e-VenueやJapan Street※後述）に商品を登録。日本の商品を探すバイヤーに向けて商品を紹介します。

Step 5：各種イベント・サービスの活用

輸出商談の事前準備をしたうえで、商社マッチング、国内外の商談会・展示会、越境EC事業に参加し、売り先を発掘。

Step 6：輸出開始！

バイヤーとの取引条件を整え、契約を締結。輸出開始です。商品開発、プランディング等の費用補助もご案内します。

より詳しい内容はこちらの特設ページからご覧いただけます。☞

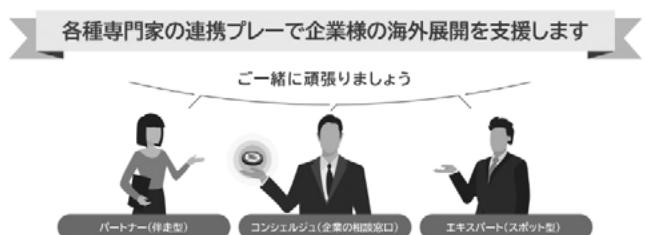


新輸出大国コンソーシアム

専門家による海外展開ハンズオン支援

つづいて、ジェトロが実施する専門家による伴走型支援のご紹介です。本サービスでは、海外ビジネスに精通した専門家（パートナー）が、継続的な企業訪問・海外出張同行を通じて、海外展開の作成支援から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援まで一貫して支援します（審査有）。

専門家が直接訪問、電話やメール・オンライン面談、また、場合によって海外出張に同行支援するなど、伴走型の支援をします。企業様の製品やサービス・状況にあわせて、専門家が各種アドバイスを提供、ジェトロの各種サービスを活用しながら支援を進めます。



〈支援イメージ：海外展開フェーズ編〉

①海外事業計画の作成

- ・輸出目的の明確化 (SWOT分析)
- ・輸出候補国調査 (輸入規制、関税率、安全基準・企画、登録などの諸制度など)

②現地の市場調査

- ・輸出候補国における市場性、類似品・競合調査、バイヤー候補のリストアップなど
- ・ジェトロ海外事務所による情報提供

③現地での販路開拓

- ・ブランディング、ウェブサイトの見せ方、バイヤー候補の選定、商談ポイントの整理
- ・オンライン商談、現地展示会・商談会

④輸出開始

- ・契約交渉 (価格、納期、輸送方法、支払い条件など)
- ・現地ニーズに沿った製品改良、販路拡大

☆海外拠点設立の支援もあります。

- ・拠点設立に関する現地の会計事務所、法律事務所、労務コンサルティング等の紹介
- ・進出検討・予定国に関する市場・規制・税務・法務情報等の提供

〈申込要件〉

1. 対象企業：中堅・中小企業、全業種

2. 対象となる海外展開プロジェクト：

- ①輸出プロジェクト
- ②海外拠点設立プロジェクト

3. 対象国・地域：全世界

※対象国・地域については、実際の審査の運用や専門家の制約等の事情により主要国などに事実上限定される可能性があります。

現在、今年度募集を開始しています。

商品やターゲット国は定まっているが、どう販路開拓していくか分からず、専門家のアドバイスを得たいという企業様におすすめです。まだターゲットが絞れていない場合や、どういった支援を受けられるのか知りたいという場合は、スポット支援として、「おためし面談」を行うことができます。詳しい内容については、お気軽にジェトロ愛媛までご連絡ください。

ご参考：Youtube動画

「新輸出大国コンソーシアム：専門家によるハンズオン支援のご案内」



海外販路開拓ステップ別サービス

ジェトロでは各企業の事業ステップに応じたサービスを多数用意しています。

ステップ別にジェトロのサポートメニューを紹介します

▼STEP 1
事前調査



▼STEP 2
取引相手探し



▼STEP 3
商談・契約

STEP 1：事前調査

▶セミナー

貿易実務、各国・地域情報をテーマに月1～2回程度開催（一部有料）。

▶海外ブリーフィングサービス

現地調査の際、ジェトロの海外事務所にて、現地経済事情・産業動向・現地商習慣等の情報を提供。

▶ 海外ミニ調査サービス（統計・小売）

輸出したい候補国・地域の輸出入統計や小売価格について、ジェトロの海外駐在員が調査。※有料

▶ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

（Email相談／オンラインブリーフィング）

対象地域において、現地駐在のジェトロ海外コーディネーターが商品に纏わる質問に直接回答（レポート形式またはオンライン面談）および現地情報を提供。※中小企業限定

▶ 各国・地域別データベース

ジェトロホームページにて各国・地域別情報（基礎データ、規制等）を公開。特集ページ「新型コロナウイルス感染拡大の影響」では各国の水際対策や関連ビジネス情報を掲載しています。

STEP 2：取引相手探し

▶ 引き合い案件データベース（e-Venue）

取引相手（輸入業者）候補企業をデータベースで検索し、システム経由でコンタクトできます。

▶ Japan Street（海外バイヤー向けオンラインカタログ）

ジェトロが招待した1,700社以上の優良バイヤー専用オンラインカタログサイト。企業・商品情報と商品画像等を登録するだけで、世界中のバイヤーに商品を紹介することができます。引き合いがあった際は、バイヤーとの商談日程調整や無料の通訳手配、商談への同席など手厚くサポート。

▶ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

（企業リストアップサービス）

現地駐在のジェトロ海外コーディネーターが市場調査に基づいて、取引先候補をリストアップ。※中小企業限定

☆中小企業以外の方は海外ミニ調査（企業照会）をご利用ください。※有料

▶ 国内外展示会・商談会（参加・出展）

効率的に取引先を見つけるため、国内外の見本市への参加・出展をサポート。※有料

STEP 3：商談・契約

▶ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

（商談アポ取得サービス）

現地駐在のジェトロ海外コーディネーターが取引先候補企業との商談をアレンジ（ビジネスアポイントメントの取得）。※中小企業限定

番外編《農林水産物・食品の

輸出支援ポータル》

農林水産物・食品分野について

は、ぜひ特設ポータルサイトをご活用ください。

各国・各品目別規制情報のほか、各種イベント情報、マーケティング基礎情報、輸出協力企業（商社等）リストなどを掲載しています。

その他農水分野に特化したサービスをご紹介します。



▶ 品目別・地域別マーケットセミナー

農林水産・食品分野における海外販路開拓を見え、現地マーケットインの目線で取り組むために役立つヒントや最新マーケット情報を現地在住の専門家や駐在員がお届けします。※順次公開

▶ 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）

による輸出相談サービス

ジェトロが海外に配置する農林水産・食品分野の専門家が、現地のトレンド、売れ筋商品、競合商品、商習慣等のあなたの「知りたい」に、レポート形式（Email相談）または面談（ブリーフィング）でお答えします。※本サービスは、国・地域が限定されています。

以上のとおり、ジェトロでは各企業のステップに応じたサービスを用意しております。なお、一部有料サービスがございますが「ジェトロメンバーズ」に入会いただくとお得にご利用いただけます。

ジェトロメンバーズ (JM)

ジェトロの有料会員制度です。



- ・有料セミナー/サービスを割引価格で。メンバーズ限定セミナーも多数！
- ・ワンランク上の情報収集。海外50カ国以上からのビジネス情報を入手。記事データベースも利用可能。
- ・その他、ジェトロ駐在員による無料オンラインブリーフィングや、一部展示会出展費用補助、外国企業信用調査サービス（コファス）の割引等特典あり。
- ・年会費：77,000円税込

※入会金不要

詳しくはこちら



また、セミナーや国内外商談会等、各種イベントの開催情報はメールマガジンで定期的に発信しています。

ジェトロ愛媛メルマガ「いよマガ」

まず始めの情報収集ツールとしてメールマガジンの登録はいかがでしょうか。
愛媛県内企業様向けに月1～2回の頻度で情報発信しています。



最後に、海外ビジネスにこれから取り組もうとされる方、取り組んでいる方へ。「こんなこと聞いてもいいのか」と悩む前に、海外ビジネスに何か疑問をもたれた際は、まずジェトロ愛媛までお気軽にお問い合わせください。貿易の入口から海外取引まで、海外ビジネスに関することであれば、可能な限り応じさせていただきます。また弊所には貿易相談アドバイザーが、月曜から金曜9:00～17:00まで在席しており個別相談も可能です。

Talk to JETRO First. ご連絡お待ちしております。



☆YouTubeチャンネル「世界は今」では、成功企業事例などを番組形式でご紹介！



独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
愛媛貿易情報センター

TEL : 089-952-0015

Email : EHI@jetro.go.jp

海外ビジネスの相談窓口
(ジェトロ・愛媛産業国際化センター)
TEL : 089-952-6055

インドネシア経済交流ミッションについて

愛媛県 経済労働部 産業支援局 産業政策課

1 はじめに

2019年末に始まったコロナ禍による社会経済への深刻なダメージは、2022年度に入り、ウィズコロナにおける社会経済活動の再開により、徐々に回復に向かいつつありますが、ウクライナ情勢や物価高騰など、世界経済の先行き不透明感は強まっています。

さらには、人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少など、県内企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、海外における新規市場の開拓は、経済活性化のための喫緊の課題です。

新型コロナの感染拡大以前、県では、経済団体や金融機関と連携し、東南・東アジア各国・地域に経済交流ミッションを派遣してきました。トップセールスや現地政府等との経済交流に関する覚書の締結等を通じて、法律や商習慣等が異なる海外において、県内企業がビジネスを展開しやすい環境づくりや、その後押しに繋がる人脈づくりを進めながら、県内企業に信頼できる相手先との商談機会を提供することで、リスクを軽減した効果的なビジネスマッチング等の支援を行うことが大きな狙いです。

コロナ禍により、様々な制限を余儀なくされた県内企業の海外展開支援を再び拡大基調に乗せるため、先般、今年の1月15日から21日にかけて、県商工会議所連合会による経済交流ミッションに合わせ、インドネシアのジャカルタとゴロンタロ州を訪問しましたので報告します。

2 インドネシアと愛媛県の交流状況

インドネシアへの経済交流ミッションの派遣は、4年ぶり4回目です。

同国に初めてミッションを派遣した2013年以降、県では、コロナ禍でのWeb商談等を含め、県内企業と現地企業とのビジネス商談会を継続的に毎年開催し、2021年までに延べ72社の県内企業のマッチング機会を

創出するとともに、2019年のミッションでは、民間企業や教育機関を中心に本県との交流が深められてきた南スラウェシ州との間で、幅広い分野において、両地域の関係強化を図ることを盛り込んだ「趣意確認書」を締結しました。その後、2020年には、同州との間で、養殖及び水産加工業や農業、人材育成等の分野で協力する友好連携協定を締結しています。

また、これまでの経済交流ミッションを契機として、県内企業の同国におけるビジネス活動が活性化し、現在、県内企業20社（うち15社が工場設立）が現地に進出しています。

インドネシアは、世界第4位の約2億7,000万人の人口を有し、その平均年齢は29歳と、巨大な市場と豊富な若年労働力、堅調な経済成長（コロナ禍以前は年平均5%程度）を背景に、多くの日本企業が進出する一方で、近年、東南アジア等におけるものづくり企業の技術力の向上や、域外からの進出の加速化などにより、日本企業の相対的な地位の低下も懸念されています。

こうした中、今回のミッションでは、愛媛県の存在感を示しつつ、長年にわたり培ってきた現地人脈の一層の強化や、新たなマッチング支援スキームの構築、本県の強みである優れた環境技術を活かした県内企業の環境ビジネスの創出等を目指し、知事や県議会議長をはじめ、県商工会議所連合会、愛媛大学、地元金融機関、現地でビジネスに取り組む県内企業など、産学金官の「オール愛媛」体制でのミッション団・総勢70名が、インドネシアを訪問しました。

3 インドネシア経済交流ミッションの派遣

（1/15～1/21）

（1）ジャカルタ

首都ジャカルタでは、同国最大の経済団体であり、日本の経団連にあたる「インドネシア商工会議所」と県及び県商工会議所連合会の3者で、県内企業と現地



インドネシア商工会議所とのMOU締結

企業とのビジネスマッチング支援や訪問団の受け入れ、業務提携や投資関連情報の提供など、双方の経済交流の促進に向けた覚書を締結しました。これまで本県では、現地事情に精通し、現地企業に幅広いネットワークを有するコンサルティング会社等と連携し、県内企業の現地企業のビジネスマッチング支援を行っており、今回の覚書締結により、重層的な支援体制を構築し、多様で広範な県内企業のマッチングに対応していきたいと考えています。

また、約10年に亘り、愛媛県とインドネシアとの交流の懸け橋となっていたラフマット・ゴーベル国会副議長をはじめ、工業大臣や商業大臣、元駐日特命全権大使など、次世代のリーダー候補と言われる政財界の若手有力者と面会し、県内企業の同国でのビジネスの拡大や、今後の本県と同国との経済交流の一層の推進に向けた支援を要請するなど、人脈の構築・強化を図りました。各大臣等からは、日本とインドネシアは、貿易・投資などの重要なパートナーであり、本県企業の事業展開ができる限りサポートしたいとの心強い言葉をいただくとともに、同国の工業化の歴史において、日本企業の果たしてきた役割の大きさに鑑み、今後、産業の川下化を進める上での本県企業への期待などが示されました。

さらには、同国が抱える環境課題の解決と、県内環境企業のビジネスの創出・拡大に向け、環境・林業省を訪問し、副大臣や省幹部に対し、県内企業の優れた環境技術や製品等のトップセールスを行ったほか、県内企業と現地企業との商談を27件実施しました。ミッションから僅か1か月後の2月末には、現地でお会い



環境・林業省でのトップセールス

した環境・林業副大臣が来県され、県内の環境企業等を視察されました。直接、製造現場等をご覧いただいたことで、県内企業の高い技術に強い関心を持っていただくことができ、現在、インドネシアにおいて進められている環境保全に向けた制度設計の参考にしていただくことで、県内企業の今後のビジネスチャンスの創出・拡大につながることに強く期待しています。

(2) ゴロンタロ州

今回、初めて訪問したゴロンタロ州との間では、2021年度から、環境省の事業採択を受け、県内企業と共に脱炭素社会実現に向けたプロジェクトを実施しています。ハムカ州知事代理をはじめ州政府の皆様、地域住民の皆様から、熱烈な歓迎をいただき、同州が本県に寄せる期待の大きさを実感しました。



ゴロンタロ州とのMOU締結



現地食品企業へのトップセールス

ゴロンタロ州では、州知事代理との間で、脱炭素社会実現を目指した連携協力に関する覚書を締結とともに、インドネシアから本県への人材の派遣に向けた検討を行うことで合意したほか、県内企業が有する高度な排水処理やエネルギー回収技術の導入について、県内企業とともに、現地食品企業へのトップセールス等を行いました。また、現地での趣向を凝らしたプログラムにより、産業や伝統文化、食、観光資源など、ゴロンタロ州の魅力を体感することができました。

今回の訪問により、本県の優れた環境技術で現地の環境問題等を解決する「愛媛版脱炭素モデル」の構築と、他地域への横展開の足掛かりを築くことができました。

今後は、環境分野における取組みを着実に進め、県内企業の現地でのビジネスの創出を図るとともに、農業や水産業が盛んなゴロンタロ州の特性等を踏まえ、食品加工や高度な農業・水産技術など、本県の強みを活かした更なる交流を通じて、実需の創出につなげていきたいと考えています。

4 おわりに

4年ぶりのインドネシア訪問は、約10年に亘り培ってきた現地人脈・ネットワークを更に拡大、深化させるとともに、県内企業の同国でのビジネス展開を支援するための新たな仕掛けづくりを行う非常に良い機会となりました。

また、改めて、優れた技術力を有しながらも人口減少という大きな課題を抱えている本県と、豊富な人口を有しながらも、技術を必要としているインドネシアとの間で、相互に補い合える関係を築けるのではないかとの考えに至りました。

今回の訪問を機に、同国と本県の双方が、強固なパートナーシップのもと、本県企業の海外展開をサポートすることにより、本県経済の活性化に寄与する好循環がもたらされるよう、企業の営業の「補助エンジン」としての取組みを進めていきたいと考えています。

海外ビジネス

現地社員と共に成長する 日本食研の米国事業

米国ニッポン食研株式会社
(Nippon Shokken U. S. A. Inc.)
取締役副会長兼CFO

黒崎 力



私は、日本食研グループの米国法人である米国ニッポン食研にて勤務しており、こちらに駐在して16年目になります。弊社は「ブレンド調味料」メーカーとして、商品を現地生産し、全米、そしてカナダのお客様へ販売を行っています。基礎調味料を調合、調理して作られた調味料を「ブレンド調味料」と呼び、その商品ひとつで美味しい料理を簡単に提供することができます。弊社は、日本で培ったその配合、製造技術を米国で展開し、焼肉のたれや焼鳥のたれ、から揚げの素などの日本でもよく知られた商品から、マンゴハバネロソースやファヒータマリネードソースなど、現地の食文化に合わせたアイテムまで、幅広いラインナップを揃え、スーパーマーケットや外食業界のお得意先様へ販売しています。

日本食研グループの米国進出は今から遡ること35年前の1988年です。その年、ロサンゼルス近郊のトーランス市に「日本食研ロサンゼルス支店」を開設し、日本で生産した焼肉のたれなどの調味料商品の輸入販売を開始しました。日系のスーパーマーケットやレストランへの販売をしながら徐々にビジネスを増やし、2000年頃からは日系以外の市場へも積極的に営業を行うようになりました。2006年、米国内での生産を見据えて現地法人化し、「米国ニッポン食研」を設立するとともに、東海岸のニュージャージー州に「ニューヨーク営業所」を置き、東西両海岸からの営業体制を整えました。

それから6年後の2012年にサンフランシスコとシカゴの近郊に、2013年にはヒューストンに事務所を新設して米国内営業拠点が5か所となり、さらに同年6月、

カリフォルニア州ウェストサクラメント市に「米国ニッポン食研本社工場」が完成（本社内にウェストサクラメント営業所を併設）し、進出から丸25年にして念願の米国現地生産を始めることとなりました。



米国ニッポン食研本社工場

ウェストサクラメント市はカリフォルニア州の北部、州都であるサクラメントの西隣に位置する人口約54,000人の町です。弊社の商品生産に不可欠な良質で豊富な水があること、そして市の熱心で温かいサポートを受けられたことが、この地に用地を買収し、生産拠点を置いた大きな理由です。ここはまた、主要幹線道路が東西南北に交差する陸上交通の要衝ともなっており、全米各地のお客様へ商品を配送する上でも非常に便利な場所です。



さて、工場の稼働当初は私自身も米国赴任から既に6年が経っていたため、現地の商習慣や日本との文化の違いをある程度は理解しているつもりでいましたが、一方で生産スタッフの雇用や教育、就業ルール作りなど、経験不足、若しくは未経験な仕事も多く、上

司や工場立ち上げメンバーと共に様々な課題、トラブルに向き合い、対応する毎日であったように思います。日本企業であるが故に日本のやり方を踏襲した結果、上手く行かないこともあれば、米国的な慣習を参考にしてみるものの、それが必ずしも売上に繋がったり、或いは従業員のやる気を高めるものとは限らず、海外での会社運営の難しさを痛感しながら仕事をする毎日でした。

現地生産開始からほぼ10年となる今に至っても、日々の試行錯誤は続いておりますが、米国と日本、いずれのビジネス文化、慣習にもそれぞれに特長があり、米国ニッポン食研ではそれらを尊重し、取り入れながら、現地に根差した企業運営を目指しています。こちらで入社した社員の中からも、部署や営業所を任せられる人材が出てきており、これから先も自社の企業文化を受け継いでいってもらいたいと期待しています。

2020年に新営業拠点をフロリダ州のオーランドに開設し、これから販売を勢いよく広げていこうとしていた時期にコロナが蔓延し、弊社も大きな変化への適応、そして忍耐を迫られることとなりました。米国は一つの国でありながら各州が独自の法律を持ち、危機への対応の仕方も異なるため、営業所の所在する州や地域で定められたルールに従い、社員の健康、安全を確保しつつ営業を続けるための対応が求められました。工場においては、サプライチェーンの混乱から原材料の調達が困難を極め、生産要員の確保もままならない状況が何か月も続きました。商品供給を継続するための対策に腐心し、度重なるピンチを凌ぐことに精一杯でしたが、そのような時にも社員の理解、協力を得られたお陰で、乗り切っていくことができました。

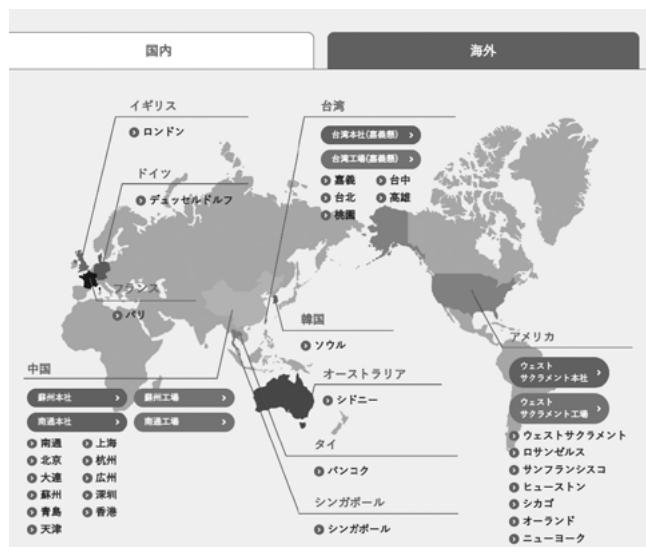
米国で16年間、振り返りますと大変なことも多々ありましたが、仕事や生活をする中で、知る、学ぶ、経験することの大切さを改めて強く感じています。異なる言語、文化、習慣の中に身を置いている間は、それらを受け容れ、理解する努力が不可欠です。慣れ親しんだ日本の企業文化や仕事の進め方を基本としながらも、決して押し付けず、現地社員の意見に謙虚に耳を傾け、尊重し、話し合いながら、共に目指すべき理想

の会社の姿を探っていく作業を続けることが非常に大切です。今後もまた多くの成功、失敗を経験しつつ、少しずつ着実に歩みを進めていきたいと考えています。

ウェストサクラメント周辺では、毎年今時期（2月の中旬から下旬）になるとアーモンドの花が咲き始めます。桜によく似た白やピンクの花です。この花が咲き始めると弊社では、夏の最需要期に向けて工場も忙しくなってきます。米国へ進出して丸35年となった今年、私達は会社のモットーでもある「世界の食文化の開拓者」として、この国で大きな花を咲かせられるよう、食への弛まぬ挑戦を通じ、お得意先様や、地域、社会に貢献し続けていきたいと思っています。



会社付近を流れるサクラメント川



愛媛県内企業の貿易・投資等実態調査結果について 「愛媛県国際取引企業リスト 2023」の発行

日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センターと当協会は、愛媛県内企業の国際取引の状況－貿易取引、海外進出・提携、外国人の雇用状況等－について、実態を把握するために例年実施しているアンケート方式による調査を今年も実施しました。

本調査は1995年から実施していますが、今回の調査概要および結果について「愛媛県国際取引企業リスト」として冊子とともに以下のホームページでも公開しています。

- 「愛媛県国際取引企業リスト2023」(当協会HP)
<http://www.ehime-sanbokyo.jp/index.php>
- 「愛媛県の貿易関係企業」(ジェトロ愛媛HP)
<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ehime/company.html>

1. 調査の概要

(1) アンケート調査結果

	今回調査	(前回調査)
送付先数	644社	(653社)
回答数	620社	(644社)
回答率	96.3%	(98.6%)
有効回答数(リスト掲載企業数)	609社	(618社)
有効回答率	94.6%	(94.6%)

(2) 調査実施期間

2022年11月～12月

(前回調査 2021年10月～11月)

(3) 調査内容

A. 貿易取引の状況

輸出・輸入の品目・サービスグループと相手国・地域、取引の形態(直接・間接)

B. 海外進出の状況

進出先エリアおよび国・地域、進出形態、設置年月、事業内容

C. 海外企業との提携状況

提携先エリアおよび国・地域、提携形態、提携内容

D. 外国人の雇用状況

雇用している外国人の雇用体系・国・地域、雇用企業の品目・サービスグループ

(4) 調査対象

調査対象は、愛媛県内に本社、支社、工場など設置する企業。本社等が愛媛県外にある先は、愛媛県内の事業所が行っている国際取引に限定しています。

愛媛県産業貿易振興協会

2. 項目別調査結果

(1) 貿易取引

A. 貿易を行っている企業

(表1) 貿易を行っている企業数

区分	今回調査	前回調査
貿易取引企業	417社	417社
うち輸出取引企業 (うち輸出取引のみ)	301社 (146社)	301社 (141社)
うち輸入取引企業 (うち輸入取引のみ)	271社 (116社)	276社 (116社)
輸出・輸入とも	155社	160社

B. 取引形態別の輸出入取引の状況

(表2) 形態別輸出・輸入取引の状況

貿易形態	輸出		輸入	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
直接	99 (101)	32.9 (33.6)	115 (120)	42.5 (43.5)
間接	93 (94)	30.9 (31.2)	74 (74)	27.3 (26.8)
直間併用	100 (99)	33.2 (32.9)	76 (77)	28.0 (27.9)
無回答	9 (7)	3.0 (2.3)	6 (5)	2.2 (1.8)
計	301 (301)	100.0 (100.0)	276 (276)	100.0 (100.0)

(注) () 内は前回調査での計数。以下同様。

C. エリア別の輸出入取引状況

(表3-1) エリア別 輸出・輸入取引状況

輸出	エリア	企業数		割合(%)
		企業数	割合(%)	
	アジア	265 (258)	45.8 (46.9)	
	北米	119 (110)	20.6 (20.0)	
	欧州	70 (70)	13.1 (12.7)	
	中南米	26 (23)	4.5 (4.0)	
	オセアニア	46 (44)	8.0 (8.0)	
	中東	22 (22)	3.8 (4.0)	
	ロシア・CIS	16 (16)	2.8 (2.9)	
	アフリカ	8 (7)	1.4 (1.3)	
	計(延企業数)	578 (550)	100.0 (100.0)	
輸入	アジア	233 (232)	56.2 (55.8)	
	北米	57 (56)	13.8 (13.5)	
	欧州	63 (62)	15.2 (14.9)	
	中南米	24 (24)	5.8 (5.8)	
	オセアニア	23 (23)	5.3 (5.5)	
	ロシア・CIS	4 (6)	1.0 (1.4)	
	中東	7 (10)	1.7 (2.4)	
	アフリカ	4 (3)	1.0 (0.7)	
	計(延企業数)	414 (416)	100.0 (100.0)	

D. 国・地域別の輸出入取引状況

(表3-2) 国・地域別輸出・輸入取引状況

国・地域		企業数	割合(%)
輸出	中 国	135 (139)	11.0 (11.3)
	台 湾	129 (121)	10.5 (9.9)
	米 国	109 (104)	8.9 (8.5)
	韓 国	73 (70)	6.0 (5.7)
	タ イ	71 (77)	5.8 (6.3)
	シンガポール	70 (72)	5.7 (5.9)
	香 港	63 (63)	5.1 (5.1)
	その他の	577 (581)	47.0 (47.3)
	計 (延企業数)	1,227 (1,227)	100.0 (100.0)
輸入	中 国	172 (174)	23.8 (23.8)
	韓 国	62 (63)	8.6 (8.6)
	台 湾	52 (50)	7.2 (6.8)
	ベトナム	51 (52)	7.1 (7.1)
	米 国	50 (51)	6.9 (7.0)
	タ イ	40 (40)	5.5 (5.5)
	インドネシア	33 (32)	4.6 (4.4)
	その他の	262 (269)	36.3 (36.8)
	計 (延企業数)	722 (731)	100.0 (100.0)

E. 品目・サービスグループ別の輸出入取引状況

(表4) 品目・サービスグループ別輸出輸入取引企業数

品目・サービス グループ別	輸 出		輸 入	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
農水産物 ・飲食料品	102 (100)	33.9 (33.2)	55 (55)	20.3 (19.9)
石材・陶磁器	6 (6)	2.0 (2.0)	7 (7)	2.6 (2.5)
繊維・繊維製品	28 (29)	9.3 (9.6)	24 (25)	8.9 (9.1)
製紙・紙製品	25 (25)	8.3 (8.3)	28 (28)	10.3 (10.1)
木材・木製品	8 (7)	2.7 (2.3)	12 (12)	4.4 (4.3)
化学製品	11 (11)	3.6 (3.7)	17 (17)	6.3 (6.2)
雜 貨	14 (15)	4.6 (5.0)	19 (21)	7.0 (7.6)
機械・金属	49 (51)	16.2 (16.9)	51 (52)	18.8 (18.8)
電気・電子機器	9 (9)	3.0 (3.0)	10 (11)	3.7 (4.0)
輸送機器	8 (8)	2.7 (2.7)	6 (6)	2.2 (2.2)
その他品目	18 (18)	6.0 (6.0)	20 (21)	7.4 (7.6)
総合流通業	6 (6)	2.0 (2.0)	9 (9)	3.3 (3.3)
運輸・通信・観光	5 (4)	1.7 (1.3)	4 (3)	1.5 (1.1)
建設・土木	3 (3)	1.0 (1.0)	4 (4)	1.5 (1.5)
その他サービス業	9 (9)	3.0 (3.0)	5 (5)	1.8 (1.8)
取引企業数 計	301 (301)	100.0 (100.0)	271 (276)	100.0 (100.0)

(注) 1社、1業種で計上。

(2) 海外進出 (海外投資)

A. 海外進出の形態

(表5) 海外進出の形態

進出形態	海外拠点数	割 合(%)
現地法人	209 (214)	79.5 (80.1)
支 店	13 (11)	4.9 (4.1)
駐在員事務所	39 (41)	14.8 (15.4)
その他の	2 (1)	0.8 (0.4)
計 (拠点数)	263 (267)	100.0 (100.0)
海外進出企業数	108 (113)	

B. 海外進出のエリア別分布

(表6) 海外進出のエリア別分布

エリア	海外拠点数	割 合(%)
ア リ ア	213 (217)	80.9 (81.3)
北 米	20 (21)	7.6 (7.9)
欧 州	13 (13)	4.9 (4.8)
中 南 米	8 (8)	3.1 (3.0)
オセアニア	5 (4)	1.9 (1.5)
中 東	2 (2)	0.8 (0.7)
ア フ リ カ (含不明1)	2 (2)	0.8 (0.8)
計 (拠点数)	263 (267)	100.0 (100.0)

C. 海外進出の国・地域別分布

(表7) 海外進出の国・地域別分布

国・地域	海外拠点数	割 合(%)
中 国	93 (93)	35.4 (34.8)
ベトナム	21 (24)	8.0 (9.0)
インドネシア	21 (21)	8.0 (7.9)
米 国	19 (20)	7.2 (7.5)
タ イ	16 (15)	6.0 (5.6)
韓 国	11 (11)	4.2 (4.1)
台 湾	11 (10)	4.2 (3.7)
シンガポール	9 (10)	3.4 (3.7)
香 港	9 (9)	3.4 (3.4)
カンボジア	8 (8)	3.0 (3.0)
その他の	45 (46)	17.2 (17.3)
計 (拠点数)	263 (267)	100.0 (100.0)

D. 品目・サービスグループ別の海外進出企業数

(表8) 品目・サービスグループ別海外進出企業数

品目・ サービスグループ別	企業数	割 合(%)
農水産物・飲食料品	14 (13)	13.0 (11.5)
石材・陶磁器	1 (1)	0.9 (0.9)
繊維・繊維製品	10 (11)	9.3 (9.7)
製紙・紙製品	15 (16)	13.9 (14.2)
木材・木製品	1 (1)	0.9 (0.9)
化学製品	5 (5)	4.6 (4.4)
雜 貨	5 (6)	4.6 (5.3)
機械・金属	22 (23)	20.4 (20.4)
電気・電子機器	2 (3)	1.8 (2.7)
輸送機器	1 (2)	0.9 (1.7)
その他品目	12 (12)	11.1 (10.6)
総合流通業	3 (3)	2.8 (2.7)
運輸・通信・観光	6 (6)	5.6 (5.3)
建設・土木	3 (3)	2.8 (2.7)
その他サービス業	8 (8)	7.4 (7.0)
進出企業数 計	108 (113)	100.0 (100.0)

(注) 1社、1業種で計上。

(3) 海外企業との提携

A. 海外提携の形態別内訳

(表9) 海外提携の形態別内訳

提携形態	提携件数	割合(%)
代理店契約	107 (111)	38.8 (40.3)
委託契約	64 (69)	23.2 (25.1)
技術提携	45 (50)	16.3 (18.2)
その他	60 (45)	21.7 (16.4)
計	276 (275)	100.0 (100.0)
海外提携企業数	116 (122)	

B. 海外提携のエリア別分布

(表10) 海外提携のエリア別分布

エリア	提携件数	割合(%)
アジア	202 (203)	73.2 (73.8)
北米	21 (18)	7.6 (6.6)
欧州	39 (38)	14.1 (13.8)
中南米	7 (7)	2.5 (2.6)
オセアニア	3 (4)	1.1 (1.5)
中東	3 (2)	1.1 (0.7)
アフリカ	1 (1)	0.4 (0.3)
不明	0 (2)	0.0 (0.7)
計	276 (275)	100.0 (100.0)

C. 海外提携の国・地域別分布

(表11) 海外提携の国・地域別分布

国・地域	提携件数	割合(%)
中国	67 (69)	24.3 (25.1)
ベトナム	24 (25)	8.7 (9.1)
台湾	27 (27)	9.8 (9.8)
韓国	19 (20)	6.9 (7.3)
米国	18 (12)	6.5 (4.3)
インドネシア	17 (17)	6.1 (6.2)
タイ	10 (10)	3.6 (3.6)
ドイツ	9 (8)	3.3 (3.3)
その他	85 (87)	30.8 (31.3)
計	275 (275)	100.0 (100.0)

D. 品目・サービスグループ別海外提携企業数

(表12) 品目・サービスグループ別海外提携企業数

品目・サービスグループ別	企業数	割合(%)
農水産物・飲食料品	13 (13)	11.2 (10.6)
石材・陶磁器	3 (3)	2.6 (2.4)
繊維・繊維製品	13 (14)	11.2 (11.4)
製紙・紙製品	8 (7)	6.9 (5.7)
木材・木製品	2 (2)	1.7 (1.6)
化学製品	3 (3)	2.6 (2.5)
雑貨	9 (10)	7.8 (8.2)
機械・金属	23 (24)	19.8 (19.7)
電気・電子機器	6 (8)	5.2 (6.6)
輸送機器	4 (4)	3.4 (3.3)
その他品目	7 (8)	6.0 (6.6)
総合流通業	3 (3)	2.6 (2.5)
運輸・通信・観光	3 (3)	2.6 (2.5)
建設・土木	3 (3)	2.6 (2.5)
その他サービス業	16 (17)	13.8 (13.9)
計	116 (122)	100.0 (100.0)

(注) 1社、1業種で計上。

(4) 外国人の雇用状況

A. 外国人の雇用について

(表13) 外国人の雇用について

外国人の雇用	企業数
雇用している	190 (191)
関心がある	129 (142)
関心がない	274 (270)
本社所管で雇用	16 (15)
計	609 (618)

B. 品目・サービスグループ別外国人雇用企業数

(表14) 品目・サービスグループ別外国人雇用企業数

品目・サービスグループ別	企業数	割合(%)
農水産物・飲食料品	50 (47)	26.3 (24.6)
石材・陶磁器	1 (1)	0.5 (0.5)
繊維・繊維製品	19 (18)	10.0 (9.4)
製紙・紙製品	12 (16)	6.3 (8.4)
木材・木製品	4 (4)	2.1 (2.1)
化学製品	3 (3)	1.6 (1.6)
雑貨	10 (10)	5.3 (5.2)
機械・金属	32 (33)	16.9 (17.3)
電気・電子機器	9 (9)	4.7 (4.7)
輸送機器	8 (8)	4.2 (4.2)
その他品目	12 (13)	6.3 (6.8)
総合流通業	2 (2)	1.0 (1.0)
運輸・通信・観光	11 (11)	5.8 (5.8)
建設・土木	3 (3)	1.6 (1.6)
その他サービス業	14 (13)	7.4 (6.8)
雇用企業数	190 (191)	100.0 (100.0)

(注) 1社、1業種で計上。

発行

EIBA 公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

〒791-8057 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3階

TEL 089-953-3313 FAX 089-953-3883

ホームページ : <http://www.ehime-sanbokyo.jp>

メールアドレス : eibassn@smile.ocn.ne.jp

印刷 : セキ株式会社

〒790-8686 松山市湊町7丁目7-1

TEL 089-945-0111 FAX 089-932-0860